



やまと 市議会だより

第313号
令和4年(2022年)8月1日
【編集】
広報委員会
【発行】
大和市議会

6月定例会

おひとりさま支援条例を可決

孤立させない社会を目指す

令和4年第2回定例会は6月1日から6月27日までの27日間の会期で開かれました。

今定例会には、大和市おひとりさま支援条例についてなど議案16件が市長から提出され、請願・陳情13件とともに審議されました。

(審議結果は8面に掲載)



引地台温水プール

今定例会には、新規の条例として、大和市おひとりさま支援条例が提出されました。

本条例は、おひとりさまの支援に関する基本理念及び基本的施策を定めることにより、おひとりさまが孤立することなく日々の生活を送ることができる社会の実現に寄与することを目的としています。おひとりさまを「一人暮らしの市民であって、年齢を重ねたことにより他者や社会との関わりを必要とするもの」と定義し、市の責務のほか、おひとりさま、市民、事業者の各役割、市が実施する施策などを定めています。

本会議における審議

所管の厚生常任委員長からの審査報告

後、討論を経て、賛成多数で原案のとおり可決されました。

○賛成討論

・人生100年時代到来の中、おひとりさまになることは誰にでも起こり得ることであり、相談支援や環境整備などが必要である。支援ニーズに対応する包括的な体制整備において、プラットフォームを形成するための財政支援や職員派遣等の支援を検討し、誰一人取り残さない地域共生社会の実現に向け、早期に取組を進めることに期待し、賛成する。(公明)
・孤立という深刻な社会問題は、行政が対策を講じなければいけない喫緊の課題だと思う。そうした中で、本条例では、おひとりさまの定義や支援を行っていく

ことなどを定めている。まずはこういった大きな社会情勢に対して、しっかりと向き合っていく姿勢を市が示したことは非常に意義深いものだと捉えているので、賛成する。(虹の会)

○反対討論

・おひとりさまは孤立しやすいので支援するという趣旨は分かるが、他者や社会との関わりを必要とする人はほかにも数多くいる。そもそも、条例ではなく、宣言でもよかったのではないかと。条例には具体的施策が記載されているわけでもなく、このような理念条例ならもっとじっくり検討を重ね、よりよいものとするべきではないかと思ひ、反対する。(正風会)

厚生常任委員会における 主な質疑

○質疑 条文中の「支援に関わる機関又は団体」について、具体的に教えてもらいたい。

○答弁 地域の包括支援センター等を想定している。

○質疑 独りで放置された状況を行政が何らかの支援をすることが公共の支援だと思っているが、総合的な支援という言葉の中にそれは入っているか。

○答弁 おひとりさまの悩みを聞く形では入っている。

○質疑 条例をつくるに当たり行ったアンケートは、独り暮らしでの困り事に触れるような内容の質問も行ったのか。

○答弁 独り暮らしの高齢者に、どういったサービスが必要か聞いている。一番は

遺品の整理、次が、既存の高齢者サービスの充実、3つ目が、今回、市でも取り組もうと思っている、おひとりさま同士のサロン開設であった。

○質疑 条例第8条に基本的な施策が5つあるが、具体的に考えていることはあるか。

○答弁 一番重要視しているのは、普及啓発である。月イチ学園祭、おひとりさまサロンなどを展開して場を設けていくので外に出てもらいたい。情報提供では、「生活お役立ちガイド」という冊子などの周知や、おひとりさまのお出かけ先、必要なサービスは何かを定期的にアンケートで探り、検討したいと考える。

○質疑 孤立をしているとは、どういう人のことを指すのか。

○答弁 外出したり、社会的つながりがない状態と考えている。

永年勤続議員を表彰

このたび安藤博夫議員が市議会議員として10年、また堀口香奈議員が15年にわたって地方自治の伸長発展に寄与された功績により、全国市議会議長会から表彰を受けました。

なお、吉澤弘議員も15年表彰の対象でしたが、辞退されております。

表紙写真を募集

第315号(令和5年1月発行予定)の表紙写真を募集します。

(詳細は7面に記載)

議会の動き

5月

- 18日 全国市議会議長会基地協議会正副会長・監事・相談役会が福岡県久留米市で開催され、議長が出席
- 25日 議会運営委員会
全国市議会議長会定期総会が東京で開催され、議長が出席
- 31日 前副市長辞職等に関する調査特別委員会

6月

- 1日 第2回定例会開会本会議
- 3日 環境建設常任委員会
- 6日 文教市民経済常任委員会
- 7日 厚生常任委員会

8日 総務常任委員会

9日 基地対策特別委員会
前副市長辞職等に関する調査特別委員会
記者会見

10日 議会運営委員会

17日 議会運営委員会

20日 一般質問

21日 一般質問

22日 一般質問

23日 議会運営委員会

27日 本会議

第2回定例会閉会

29日 広域大和斎場組合議会臨時会が本市で開催され、議長ほか5名が出席

7月

1日 広報委員会

7日 広報委員会

詳細は市議会ホームページを御覧ください

大和市議会

検索 クリック

その他の主な委員会質疑等

【総務常任委員会】

物品購入契約の締結(高規格救急自動車)

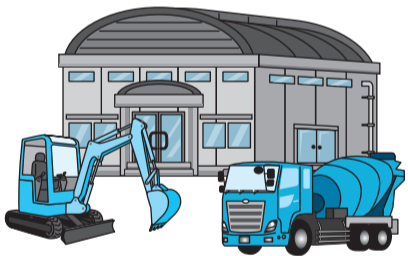
- 質疑 高額であるが、消防のこういった関係は予算の特別枠があるのか。
- 答弁 特別枠はない。国の補助等を活用しながら整備する。
- 質疑 現在、何台の車両が緊急消防援助隊として登録されているか。
- 答弁 消防ポンプ車が2台、資機材を搬送する車両が1台、高規格救急自動車が2台となり、このうち1台を更新する。
- 質疑 配置状況について、市内、周辺市への対応は十分と考えているのか。
- 答弁 市内の面積等を勘案し、現場到着時間、病院到着時間は全国平均より早いので、現状で対応できると考えている。



- 質疑 落札率と、手上げをしたところを教えてください。
 - 答弁 落札率は72.25%で、手上げをしたのは神奈川県自動車株式会社法人営業部1者である。
- 単価を採用している。建設資材を調査している調査会の刊行物などを見ると、2年ほど前から型枠工事の金額は微減し、この春ぐらいが一番下がり、そこからまた少し上がってきている。単価を採用するタイムラグが原因かと思う。
- 質疑 労務単価は上がったが、2.5%は最低賃金を基準とした指数なのか。
 - 答弁 農林水産省と国土交通省が対象工事を調査した中で決まった単価である。一つ一つの労務単価を見ても県の最低賃金1040円を十分超えている。
 - 質疑 増加分、514万6460円の財源内訳を教えてください。
 - 答弁 地方債470万円、一般財源39万円程度を想定している。地方債の充当は事業完了後に確定する。
 - 質疑 単価の上昇に関する内訳は、当初のものと変更後のものは、公的な単価表に基づいて全て変更されているのか。
 - 答弁 そのとおりである。当初の設計は令和3年6月時点の最新単価を使っており、それを令和4年3月の新単価に全て入れ替えたものになる。

【基地対策特別委員会】

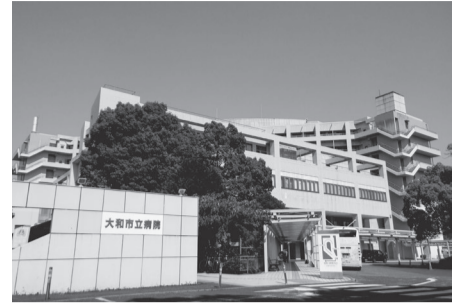
- 質疑 厚木飛行場の第1種区域等の見直しに向けた騒音度調査の関係で、大和市では北1キロ地点など5か所で調査しているとのことだが、この調査地点自体が変わるのか。国で行う調査は、測定地点自体が変わるといった変化は予想しているのか。
- 答弁 大和市で行っている騒音測定は市内5か所であるが、国の騒音度調査とは全く関係のない測定地点である。国が大和市の5か所の測定地点のデータを直接活用することはない。国は、今回騒音度調査を実施するに当たって、独自に現地調査、現地の騒音測定、飛行経路、飛行回数、地上音といった新たなデータを整理して、区域見直しに向けた騒音コンターの作成に入るとのことである。



【厚生常任委員会】

病院事業の設置等に関する条例の一部改正

- 質疑 今回、値上げをした根本的な理由を聞きたい。
- 答弁 選定療養費は、健康保険法に基づき、国の告示等で定められている金額となる。改正内容は、医科について初診が7千円、再診が3千円、歯科について初診が5千円、再診が1900円と定められている。徴収については、200床以上の地域医療支援病院が行う措置として、先ほどの金額以上の額を徴収することが定められており、これに伴い本市の条例についても、金額を改正したい。
- 質疑 医科の初診5千円が始まったのが約2年前だったが、5千円に上げて結果的にどのようなことが起こったのか。
- 答弁 患者数としては、コロナの影響



大和市立病院

もあり全般的に減少傾向にあり、金額変更だけを取り出した分析は難しいが、減少していることは事実である。

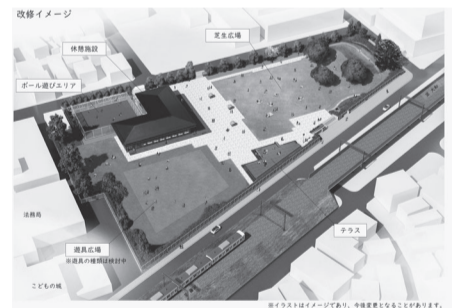
- 質疑 改正により年間どれぐらいの収入増を見込んでいるのか。
- 答弁 医科の初診では5千円から7千円と2千円の引上げになる一方で、診療報酬改定内容で、診療の保険点数からその上昇分を引き下げる措置がある。2千円上がったも、保険診療から2千円分の点数が引かれるので、診療費にかかる全体額としては変わらない。

【環境建設常任委員会】

議案第23号 工事請負契約の変更(やまと公園休憩所新築工事)

- 質疑 インフレスライド条項とは何か。
- 答弁 建設工事において、工期内にインフレにより賃金や物価が著しく上昇し、当初の契約金額が著しく不相当となった場合、受注者が発注者に対し、契約金額の変更を請求できる制度である。今回、国が令和4年3月から適用する公共工事設計労務単価を決定、公表し、それに合わせてインフレスライドの措置を行うよう地方自治体に要請を行い、本市も県、他市と同様に対応するものである。
- 質疑 労務費単価、人件費の上昇に起因する上乗せは理解するが、現場作業員の給料が本当に上がるのか、工事費だけでは分かりにくい。現状を把握しているのか。
- 答弁 インフレスライドの対象となる受注者に対しては、増額承認の前提条件として、協議成立後に契約締結済みの下請の契約金額の見直し、技能労働者等への賃金の引上げ等に適切に対応するよう通知に明記している。また、変更契約後に工事担当課から、受注者に対して下請契約の見直しを行ったか確認している。
- 質疑 鉄材の高騰と捉えてよいか。
- 答弁 本件では、特に鉄筋、鉄骨、木材が高騰している。
- 質疑 やまと公園のオープンは今年度2月の予定であるが、その間に変動等が起きる可能性や、物資の不足による単価の上昇をどのように読んでいるのか。
- 答弁 単価が新しく出る時期に年に1回、国より要請があるが、次にいつ行うかの情報は、市に来ていない。1年もたたずに国が要請してきた場合は、対象工事を抽出し、対応していきたい。

の賃金の引上げ等に適切に対応するよう通知に明記している。また、変更契約後に工事担当課から、受注者に対して下請契約の見直しを行ったか確認している。



やまと公園改修イメージ

【前副市長辞職等に関する調査特別委員会】

- 4月15日
- 調査特別委員会のスケジュールは、5月以降も当面の間、継続することが決定されました。
- 調査特別委員会の経過報告として、報告書を作成することが決定されました。
- (仮称)ハラスメント防止条例について、検討していくことが決定されました。
- 前副市長に参考人として委員会に出席を求める打診をすることが決定されました。

- 5月31日
- 前副市長に対する参考人聴取が行われました。
- 参考人聴取の内容は、市議会ホームページ「市議会について」の「前副市長辞職等に関する調査特別委員会について」のページから御覧ください。
- 6月9日
- 調査特別委員会で行った調査結果の本年4月30日までの経過を報告する経過報告書が全会一致で決定され、委員会終了後に、正副委員長から正副議長に提出されました。
- ※7面に関連記事を掲載しています。

一般質問

(6月20日・21日・22日)



家計における通信費の低減を図り 市民の費用負担を軽減するために

大和正風会 あかみね 太一

○質問 物価の高騰が市民の生活を直撃している。携帯電話やモバイル通信の利便性は高く、重要な生活必需品となっており、家計に通信費がない世帯はほぼない。MVNO(仮想移動体通信事業者)が提供する多くの契約プランから、自分の生活に適した契約プランを見つけるこ

とができれば、家計における通信費を節約することができる。しかし、市民がMVNOという選択肢や、契約に至るまでの基本的な知識や手続方法を理解しているかが問題である。この問題がクリアになれば価格の高騰が続く社会において、市民の家計における通信費の負担を減ら

すことができると考える。特にICT機器の利用に慣れておらず、複雑な契約内容や御自身の利用状況について把握しにくい高齢層の方々が、手続の煩わしさから、従来の契約を継続していることが考えられる。市民がMVNOを選択できるよう市が情報提供や普及啓発を行うべきと考えるがどうか。

○答弁 MVNOを含めた電気通信サービスに係る契約については、電気通信事業法の中で、電気通信事業者、代理店に対し、契約前の説明義務や苦情等の処理

義務などの消費者保護ルールが定められている。しかし、電気通信サービスに係る契約については、契約内容が複雑なこともあり、特に高齢の方を中心とした消費者は、十分な理解なく契約し、後に想定していた契約内容ではなかったといった相談も多い。本市としては、特定の製品やサービスについて案内を実施することは考えていないが、今後も消費者が自分に必要なサービスを適切に選択し、安全安心な消費生活が送られるよう、消費者教育に努めていく。



家庭内暴力、性被害、貧困など 困難を抱える女性への支援強化を

神奈川ネットワーク運動 くにかね 久子

○質問 家庭内暴力や性被害、貧困など様々な困難を抱える女性への支援を強化する新法、困難な問題を抱える女性支援法が成立し、2年後に施行される。本市が婦人相談員を2人配置していることは、女性の人権尊重と社会正義を重視した施策と高く評価するが、この新法の成立を受け、どのように取り組んでいくのか。

増進を図り、今後も関係機関と連携して取組を進めていきたい。

○質問 犯罪被害に遭うのは大変つらく悲しいことで、様々な形で苦しめられる。改めて、犯罪被害者等支援条例、支援推進計画策定について、検討しているのか。

○答弁 先行市町の運用状況や策定状況を注視しながら関係機関との情報共有に努め、その方向性を模索していく。

その他の主な質問項目

○大和市動植物総合調査について



市民相談課に配架されているパンフレット

○答弁 昭和の時代に形づくられた各種制度や男女間の賃金格差を含む労働慣行、固定的な性別役割分担意識などの構造的な問題が、我が国における男女共同参画の遅れに起因していると言われている。本市では、専門の婦人相談員が、支援を必要とする当事者に対し、状況に応じた寄り添った支援を行うことで被害の拡大防止に努めてきた。新法における市が担うべき役割は、現時点では明らかになっていないが、困難を抱える女性の福祉の



パワハラ疑惑の大和市 無償の時間外あいさつ運動を励行

虹の会 石田 ゆたか

○質問 市は朝のあいさつ運動と称して、毎月月初めの3日間で、時間は8時から8時30分まで、本庁舎の4つの出入口に職員を配置して挨拶する無償の時間外活動を、主体的に公募し、組織的にやっているが、参加への同調圧力が発生していると思わないのか。また、今後も実施するのか。

○答弁 あいさつ運動は、管理職以外の職員は公募による任意参加で時間外勤務手当対象外と事前に通知している。登録除外の申出は、公私の理由を問わず常時対応しており、参加への同調圧力は発生していないと考える。挨拶は、極めて重要であり、今後も継続して実施する。

○質問 参加は任意で、強制してなければ問題ないのか。これは非常に大きな問題である。ではなぜ極めて重要と捉えているあいさつ運動を無償で行うのか。市



が主体となって公募することに問題意識はないのか。公的機関が任意とはいえ、無償の時間外活動を励行すれば、社会に悪影響を及ぼすとは考えないのか。

○答弁 参加が義務ではなく、労働基準法の労働時間に該当しないので希望者が任意で参加するのは問題ないと考える。

○意見 管理職から「あいさつ運動に出られないか」と勧誘されると職員から聞いている。これで任意と言えるのか。直ちにやめていただきたい。



プラスチックの資源循環 地域から取組を

公明党 鳥淵 優

○質問 本年4月のプラスチック資源循環促進法の施行により、3Rと持続可能な資源化を推進することでプラスチックの資源循環を促し、循環経済への移行加速が期待されている。かながわプラごみゼロ宣言では、県内市町村と連携して、プラごみゼロに向けた取組を開始した。本市でも、さらなる3Rを推進し、環境問題により積極的に取り組む姿勢を明らかにすべきと考えるが、所見を伺う。

集、運搬、中間処理のコストを事業者負担とすること等を国や関係機関に要望している。これらの取組を継続し、かながわプラごみゼロ宣言の趣旨に沿ったプラスチックの発生抑制や適正排出の啓発に努め、循環型社会の実現を目指していく。

○質問 市内の小中学校全28校で毎日約1万7千食出されている給食の牛乳のストローレス化について伺う。

○答弁 本市では、牛乳を安定的な提供が可能な公益財団法人神奈川県学校給食会から購入している。プラスチックごみ削減の観点から、ストローレスの牛乳パックは有用であると考えており、機会を捉えて学校給食会に対し要望していく。

その他の主な質問項目

○防災について

○公共施設での新型コロナウイルス対策について

○答弁 適正に排出されるプラスチックごみを市の責任で資源化と適正処理に努めるほか、不法投棄等のプラスチックごみは、クリーンキャンペーンや巡回パトロール等で回収に努めている。全国都市清掃会議等を通じ、拡大生産者責任の観点から、事業者が容器包装廃棄物の発生抑制、再資源化を積極的に行えるよう、容器包装リサイクル法を見直すこと、取



北部地区の小学校通学区域 安全と防犯の観点から見直しを

自由民主党 小倉 たかお

○質問 北部地区の小学校通学区域について、児童生徒の登下校は何事にも安全面を最優先に考えなければならない。道路の交通事情をはじめとする交通安全や防犯への配慮と、通学距離を勘案することも必要である。通学ルートを指定する場合は交通量の多い幹線道路の横断や信号機のない交差点など安全面からの設定が大切であり、やむなく踏切を渡るような場合、特段の配慮が必要と思われる。特にURコンフォール鶴間ライラック通りの周りの住宅の学区は林間小学校であるのに、URだけ大野原小学校と学区が定められている。通学区域の弾力的運用などで学校間の規模的格差の是正を図れる措置を行ったが、総合的な視点から児童生徒にとって、改めて通学区域を見直すべき、望ましい教育環境を整備していくことが必要であると考えているが、どうか。



雨の降る通学路

○答弁 北部地区の小学校についてはマンション建設や宅地開発により、今後も児童生徒数の増加傾向が続くと推測しており、また小学校における35人学級への移行により、さらに学級数が増加する学校があると認識している。児童の学びの場を確保するため、今後の児童推計や大型の宅地開発などを注視し、学校規模適正化基本方針に基づき、通学区域の再編、教室の改修や増築など様々な手法を活用し、教育環境の整備に努めていく。

一般質問 (6月20日・21日・22日)



若者の政治参加を進めるには？

公明党 金原 忠博

○質問 審議会等に若者枠を設置し、その声を反映させる環境を整えることが、若者が行政や政治に関わることができる一助になると考えるがどうか。

○答弁 審議会等では、年齢や性別を限定せず、広く人材を募ることで多様な意見が反映されるよう努めているが、若い世代の方の参加が望ましい場合もあることから、若者枠を設定し、若い世代の意見を聴取することは可能であるとする。

○質問 今後、様々な政策などを検討していくに当たり、多くの方の意向、特に若者の意向を把握するためには、より積極的な意向把握のための調査手段が必要と考えるが、市民の意向を把握する上で有効な手段である街頭インタビュー形式によるアンケート、ボイスアクションを市民参加手続の手法に加えてはどうか。

○答弁 アンケートは、郵送で行うもの、

やまとeモニターを活用するもの等がある。街頭インタビュー形式のアンケートは、特に若い世代の意向を把握するに当たり有効な情報収集の手法であると思われるので、各部署への周知に努めていく。

○質問 若者政策を総合的に推進する部署を設置してはどうか。

○答弁 若者に関する政策は、内容が多岐にわたるため、必要に応じて部署間の連携を図り、各分野における取組等を推進しているが、多様化、複雑化した課題に対して横断的に対応するための手法として、職員構成を含め今後の参考とする。

○要望 主なメンバーを若者世代で構成し、ここに大人枠を設け、施策を議論してもらうことは価値があることと考え、新たな審議会設置を要望する。

その他の主な質問項目

○小児医療費助成について



誰もが安心できる

地域共生社会の実現を

公明党 河端 恵美子

○質問 コロナ禍により停滞した地域力の再構築が求められている。時代の変化を踏まえ、必要な施策の見直しも含めた健康都市やまと総合計画後期基本計画の策定が重要と考えるが、市長の御所見を伺う。

○答弁 現在策定に向けた準備を進めているところであり、コロナ禍を経て、今後、より地域力を向上させるためにはどのような支援が必要であるかも含め、検討を進めてまいりたい。

○質問 障害者手帳は、公共交通機関等の負担軽減の支援が受けられるが、個人情報や障害名を見られることに抵抗があると聞いた。そこで、ミライロIDという破れないデジタル障害者手帳が注目されている。スマートフォンでこのアプリ画面を提示することで、障害者手帳を提示するのと同じサポートが受けられる。

市内の公共サービスの料金減免時にデジタル障害者手帳を活用してはどうか。また、障害者団体などへ周知してはどうか。

○答弁 ミライロIDを普及させることで、スマートフォンを利用されている方には手帳に代わる表示による減免とともに、料金の決済も併せて行うことができることから、外出支援の一助となる。本市としても、早期実施に向け関係部署等との調整を図り、周知方法も検討を進めていく。



破れないデジタル障害者手帳



市民に寄り添う運用でより愛される図書館城下町へ

明るいみらい大和 野内 みつえ

○質問 図書館利用者カードを紛失した際に問い合わせたところ、1か月間もう一度探して、なかった場合は再発行するとの説明があった。紛失を反省する借りたい人の気持ちに寄り添い、もう少し短い時間で再発行する運用はできないか。

○答弁 安易に再発行を繰り返す行為を防止する観点から即時の再発行は行わないなどの制約は必要と考える。再交付の期間は利用者の都合を配慮し柔軟な対応は可能なので、指定管理者と検討する。

○質問 図書館の地震対策について、地盤が固いと言われる大和市でも対策が必要である。特にシリウスは災害時に帰宅困難者に場所を提供する想定なので、フロアの確保と人の安全を守るために、震度4レベルの揺れを感知すると自動的に作動して書籍の落下を防ぐ感振式の書籍落下防止装置を設置してはどうか。



作動している書籍落下防止装置

○答弁 提案の内容を踏まえながら、大きな地震が発生した地域の図書館の事例を参考に安全性を高める対策を講じる。

○要望 認知症予防のためにも、目の老化に伴い読書が難しくなる高齢者や補聴器を使われる方のために、音声による本やイヤホンの貸出を受けることができるシリウス6階会議室のようなガラス張りの個室を用意すれば、急な体調の変化に気がつき、効果的である。今後は設備面での配慮も必要と感じるので、要望する。



高齢化が進む市営住宅

さらなる支援や取組を

公明党 吉澤 弘

○質問 市営住宅は、入居者の高齢化が進んでいる中、より一層きめ細やかな管理体制が求められている。市営住宅内の自治活動の支援について伺う。

○答弁 近年、高齢入居者の増加により、樹木の伐採などの自治活動が困難となっている市営住宅もある。高齢入居者増加の状況を踏まえ、入居者と市それぞれの役割分担について、改めて精査したい。

○質問 特に60歳以上の方が多く入居されている中で、さらなる支援の必要性がある。独り暮らしの高齢入居者による浴槽漏水事故も発生している。独り暮らしの高齢入居者の支援について伺う。

○答弁 見守り支援事業に加え、昨年度から、指定管理者が訪問対象者から聴取した情報等のうち、65歳以上で本人の同意がある方について、基礎疾患や日常生活の細かな変化等に関し、毎月、地域

包括支援センターと情報共有を行う場を設け、福祉的な相談や対応へつなげている。御指摘のように、火災や漏水の発生など、周囲の住戸に対する高額な賠償責任問題に発展し、入居者が対応し切れない事案が発生する可能性も考えられる。今後、各入居者に対し、個人賠償責任保険加入の重要性について説明するなど、機会を捉え周知していく。

その他の主な質問項目

○マンションの適正管理推進について



ことができない重要なものと考えている。園庭を補完する遊び場を市が主体的に確保することは難しいが、やむを得ない事情などで園庭等の利用が制限される場合には、新たな活動場所の情報提供を行うなど保育事業者に協力していく。また、公園を乳幼児の活動に適した環境となるよう、安全性など改善の希望があった場合には公園管理者に状況を説明するなど、乳幼児の保育に必要な環境を整えていく。

その他の主な質問項目

○小中学生の運動・スポーツについて



保育園に通う子どもたち 外遊びができる環境整備を

明るいみらい大和 町田 れいじ

○質問 人間の脳のうち、運動能力をコントロールする部分が発達するピークは3歳から5歳とされている。また、学力と運動能力・運動習慣には相関関係があることが分かっており、乳幼児期にしっかり運動することは非常に大切である。しかし、保育所等に通う本市の乳幼児は

外で遊ぶことが難しくなっている。園庭がなかったり、園庭はあっても近隣住民への配慮から時間や人数を制限し、満足に使用できない園もある。対策として、小さな公園等に適切な遊具を配置し、草を刈るなどすれば、幼児の遊び場としてはそれなりに機能をするだろうし、東京

一般質問 (6月20日・21日・22日)



電力危機と大停電リスクは表裏一体 北海道ブラックアウトの教訓生かせ 自由民主党 小田 博士

○質問 再生可能エネルギーは電力系統にとって不安定な要素である。この夏や冬は電力が不足するとみられているが、大規模停電のリスクが高まっていることの裏返しだ。市の備えはどうか。
○答弁 市役所本庁舎や市立病院、避難所をはじめ主要施設に自家発電装置を設置している。本庁舎の非常用発電機は、国が推奨する72時間超の稼働が可能な能力を有している。
○質問 市民に供給する電源はあるか。
○答弁 避難所や駅周辺施設に自家発電装置を設置し、スマートフォンの充電ケーブルを備蓄するなどして備えている。
○質問 北海道で起きたブラックアウトでは病院の診療体制に影響が及び、重症患者を他の病院に搬送する事例もあった。大和市立病院の体制はどうか。
○答弁 大規模停電時に医療提供を継続

できるよう72時間超の稼働に必要となる非常用発電機用の重油を備蓄している。通常の通信回線が使用できない場合にも、衛星電話で広域災害救急医療情報システムに接続できるよう訓練している。
○意見 北海道では、民間との災害協定が機能しない自治体もあった。教訓を学び、本市の対応に生かしてほしい。

その他の主な質問項目

- 終活支援
○主に南部地域の道路整備・交通関係



子どもが主役の学校生活 学校と家庭、地域の信頼関係構築へ 神奈川ネットワーク運動 布瀬 めぐみ

○質問 近年、学校への相談や要望等が多様化、複雑化し、対応に苦慮するケースが増加していると言われている。協力、連携していく必要がある保護者や地域との間で問題が生じた場合の対応はどうか。
○答弁 大和市学校教育基本計画にのっとり、丁寧な状況把握、速やかな対応で、教育的解決に向け取り組んでいる。
○質問 学校問題解決に向け、コミュニティ・スクール設置校ではどのような連携が行われているのか。
○答弁 コミュニティ・スクールは教育課程の充実を目的としており、学校問題対応を行う組織ではないと認識している。
○質問 県教育委員会のスクールロイヤー制度を効果的に活用するために、市としてどのような体制で臨むのか。
○答弁 運用方法等を各学校に周知し、法的視点が必要な事案において積極的に

活用するよう情報提供している。
○要望 保護者や地域からの要望・苦情などを否定的に捉えるか、教育活動を改善し、信頼関係を構築していくチャンスと捉えるかでその後の対応に大きく影響してくる。子どもの学びの場や環境を、学校、保護者、地域が連携・協働してつくるという意識が大切である。コミュニティ・スクールは、保護者や地域から寄せられた課題を、学校と一緒に対応していく組織である。県のスクールロイヤーは、学校や教育委員会対応のみである。保護者への対応を行う等柔軟な活用をしている他市の事例を基に、市独自で配置の検討を要望する。さらに、教職員の保護者や地域への対応力向上のため、マニュアルの作成を検討するよう要望する。
その他の主な質問項目
○青少年の居場所について



世界禁煙デーに関わって さらなる禁煙や受動喫煙の防止を！ 大和正風会 山本 光宏

○質問 5月31日は世界禁煙デー、その日から1週間は禁煙週間。今年の禁煙週間のテーマは「たばこの健康影響を知ろう！～若者への健康影響について～」である。大和市ではこのテーマに沿った取組はどのようなことを行ったのか。禁煙週間の取組として、昨年に比べ何がよりよいものとなったと言えるのか。
○答弁 新たにLINEやツイッターを活用するとともに、広報やまとの特集「口の健康は体の健康！」の中で喫煙が歯周病の原因となる旨を周知した。
○質問 国立がん研究センターは成人年齢とたばこについての世論調査の結果を公開した。喫煙開始年齢と健康上の影響についての普及啓発、子供の周りでたばこを吸わない、見せない施策展開を何う。
○答弁 小中学校の授業で喫煙の健康被害を学ぶ機会を設け、小中学校への禁煙

週間のポスター掲示等を実施。赤ちゃん訪問や乳幼児健診時に受動喫煙防止や禁煙の保健指導を行うとともに、チラシやポスターによる普及啓発に努めている。
○意見 「大和市路上喫煙の防止に関する条例」の改正で追加した「目的」は「受動喫煙の機会の低減」で弱い表現だ。明確に受動喫煙の防止とすべきだ。

その他の主な質問項目

- 市の政策決定について
○教育について



厚労省主催世界禁煙デーイベント 5月31日 TOKYOFMホール



災害時、時間の遅れは致命傷 官民協力のさらなる充実を 自由民主党 古木 邦明

○質問 災害発生時、被災地の復旧に最も必要なことは物流である。道路上や家屋の瓦礫撤去が遅れると、物資の流れが滞り、復旧作業が遅れる。市には、多くの分野に精通した人材が住んでいる。市民が参加する災害対応への市の考えは。
○答弁 災害直後、公助を待つ間もない限られた時間の中で、救助活動をせざるを得ない状況となった場合、市民が協力して取り組む共助の力が大切であると承知している。災害ボランティアは、受援の一つである公助と併せて、復旧を早める非常に重要な役割を果たしていると捉え、これらが整うよう、引き続き、できることを確実に取り組んでいきたい。
○質問 災害時に協力いただける大型特殊免許保有者や車両系建設機械オペレーターのボランティア登録を提案する。あわせて、市内業者や個人所有の車両系建

設機械なども登録してはどうか。
○答弁 できる範囲での協力を前提として、やまとボランティア総合案内所メールマガジンに登録されている方への声かけをしていく。また、ボランティア登録制度を持つ社会福祉協議会にも協力願ひ、災害時には必要に応じて協力を依頼できる体制を整えていく。
その他の主な質問項目
○障がい者や高齢者の外出支援施策について
することができず手帳「リトルベビーハンドブック」を本市でも活用できないか。
○答弁 早産により低体重で生まれた子やその家族の思いに関心が寄せられ、誰もが子育てしやすい、思いやりのある社会を考えるきっかけとなるよう、ホームページ等により周知を行っていく。手帳については、子育ての孤立感を和らげることが期待できるため、本市においても活用を図りたい。
その他の主な質問項目
○物価高騰による影響と支援について



増加している低出生体重児 理解促進とさらなる支援の充実を 日本共産党 ほりぐち 香奈

○質問 低出生体重児とは2500グラム未満で生まれた赤ちゃんのことで、出生数に占める低出生体重児の割合は、10人に1人と決して少なくない。母親へのメンタルヘルスケアは特に意識して支援することが必要である。出産直後から継続的なケアを含め、支援の現状はど

うなっているのか。
○答弁 産後鬱などの早期発見のため、産後健診のスクリーニングを行い、支援が必要な方には早期に保健師等による家庭訪問を行い、心身の状態や家庭の状況をアセスメントし、必要に応じて産後ケア事業や養育支援訪問事業等のサービス

一般質問 (6月20日・21日・22日)



設置から13年、今後寿命到来の街頭防犯カメラの適切な維持管理を
自由民主党 福本 隆史

○質問 昨年の市内ひったくりはゼロ件、街頭防犯カメラの効果もあり、市の取組は評価する。しかし、今年発生したひったくりでは、カメラの故障で警察の捜査に役立てなかったため、現在のカメラの設置状況と維持管理上の課題を伺う。
○答弁 今年度当初現在373か所、計909台設置している。年3回の定期点検のほか臨時点検も行っており、設置年数に応じた修理等の予算措置をしている。
○意見 今回質問した背景は、防犯カメラの故障で警察の照会に応じられなかったことにある。警察の検挙の数に影響を及ぼすため、故障が判明したカメラは迅速な修理を要望する。一方、防犯カメラの設置は平成21年から初期のものは寿命に達し、今後は設置してきたペースで修理や交換が必要となることが予想される。現在まで街頭防犯カメラの維持管理

費は一貫して増加傾向にあり、設置台数の増加に伴い、修理や寿命による交換、警察への映像データの提供等も増えることから、予算や人手などの課題もあると考える。設置開始から13年、実質的耐用年数が到来した今、街頭防犯カメラに関連する事業は保全計画の策定のほか一段の管理体制の見直しが必要である。

その他の主な質問項目

- 準防火地域の都市計画変更について
- 物価高騰下の学校給食について



市内に設置された防犯カメラ



子どもの育ちを支える場
放課後児童クラブの在り方を問う
神奈川ネットワーク運動 山崎 さゆき

○質問 放課後児童クラブについて、不安定な空き教室の活用は、限界が見えてきている。児童の多い北部地域など、毎年余裕教室の確保に苦労している学校では、新しいプレハブの建設など、児童クラブ専用の場所が必要と考えるが、どうか。
○答弁 専用プレハブ施設の整備について、入会児童数の増加や35人学級の推進によって、居室の確保が困難となる放課後児童クラブについては、学校敷地内での施設の整備を基本としつつ、教育委員会及び学校との調整や地域の状況を踏まえて対応していく。
○要望 保育所の利用者数が増えるにつれて、放課後児童クラブの利用者数も増えていることが分かった。5年前の2017年の利用者数は1537人、今年は2060人で523人の増加だが、

施設は民営が1か所増えただけである。恒常的に余裕教室を使っている学校は4校とのことである。今後35人学級が進むにつれ、学校では余裕教室はなくなっていくはずである。子ども人口は毎年減少していくが、1人の子どもにとって児童クラブで過ごす環境はそのとき限りである。いずれ空くからと待っているのではなく、子どものよりよき生活環境のために、余裕教室ではない、子どもが安心して過ごせる場所の確保を強く要望する。



遺伝子編集の食物は本当に安全か？
消費者に知る権利と選別する権利を
虹の会 大波 修二

○質問 ゲノムとは遺伝子と染色体の名前の合体語である。ゲノム編集は生物が持つ特定の遺伝子を破壊することで、その本来の性質を変えるものである。例えば食物の成長にブレーキをかける遺伝子を破壊することで、収穫量の多い小麦が作れるという仕組みである。問題なのは、

従来の遺伝子組換え食品にはない大きなリスクの存在である。ゲノム編集では特定の遺伝子を破壊するが、狙った遺伝子と似た配列の遺伝子も破壊するおそれがあり、想定していなかったたんぱく質が生成されるケースや、大規模な遺伝子損傷が起きるケースが報告されている。国



ごみを宝に！資源として有効活用し税収アップへ！
明るいみらい大和 古谷田 力

○質問 日本は家電等の基板に金、銀、希少メタルが多く使われ、都市鉱山の宝庫と言われる。相模原市南清掃工場で、民間会社が開発した技術で金、銀、希少メタルの取り出しに成功した。本市でも令和2年度約10トンの小型家電等を回収した。金、銀、希少メタルの取り出し、または相模原市と連携できないか。
○答弁 小型家電のリサイクルは国の認定事業者によって金属回収等が行われている。本市は、海老名、座間、綾瀬と大和高座ブロックを構成していることから、相模原市との連携は難しいと考える。
○要望 財政の先細りから広域連携を視野に次世代の技術を取り入れ、税収につながる施設になるよう要望する。
○質問 世界では日本ブームが起きており、日本食、アニメ、ゲームなど日本文化が感じられる品物がオークションなど

で高く売られている。引っ越しや大掃除、遺品整理などで不要なものをリサイクル未来館で有効活用してはどうか。
○答弁 リサイクル未来館に代わるリユースの仕組みや手法を検討していく。
○質問 環境管理センターの焼却炉延命を図り、ごみの減量化、資源化するために、家庭や公共施設から出る大量の剪定枝や伐採した樹木等を再利用できる施設や民間業者の活用を考えてはどうか。
○答弁 次期廃棄物処理施設の更新時期に合わせ廃棄物処理の在り方を見直し、民間の資源化処理施設の活用や市内へ処理業者の誘致を総合的に検討していく。
○要望 施設があれば、樹木等をチップにし、農業の堆肥、キャンプのたき火のまき、また災害時は暖を取ったり調理に使える。資源化処理施設の誘致、民間の活用を強く要望する。



不誠実な答弁を繰り返す市長
有権者はよく考えて選挙に行くべき
大和正風会 佐藤 正のり

○質問 前回の質問で、最後の意見要望の部分は本来ならば質問すべき内容を含んでいた。したがって今回改めて伺う。金子氏は市長が提訴した裁判を典型的なスラップ裁判と発言しており、私もそう思う。反論を伺う。
○答弁 この裁判はスラップ裁判には当たらないと考えている。裁判に関する質問については答弁を差し控える。
○質問 スラップ訴訟とは、新語時事用語辞典によれば、「ある程度の発言力や社会的影響力のある、社会的に優位といえる立場の者が、特に発言力や影響力を持たない相対的弱者を相手取り訴訟を起こすこと」である。市長は発言力や社会的影響力のある社会的に優位と言える立場の者ではないのか。現在の金子氏は一人である。スラップ訴訟でないならば、その根拠は何か。なぜ裁判に関わることは



参考人招致に答えた金子前副市長

ならば答えられないのか。
○答弁 裁判に関わる質問については答弁を差し控える。
○意見 なぜ、裁判に関わることだと答えられないのかを質問して、裁判に関わることは答弁を差し控えるという答えであった。この答弁は正しい日本語で、誠実かつ論理的な受け答えとは言えない。有権者はよく考えて選挙に行くべきだ。

その他の主な質問項目

- キャンプと災害対策について
- と遺伝子について扱っており、生物の遺伝子を変化させる技術を遺伝子組換え大豆を例に挙げて、安全性を確認した後に、農業の減少や収穫量の増加に役立てられていることを教えている。
- 質問 学校給食におけるゲノム編集食品について伺う。
- 答弁 国で食品が市場に出る前に安全性を確保するための仕組みがあることから、現在の給食物資品質基準等を変更する予定はないが、引き続き国の動向を注視していく。

一般質問 (6月20日・21日・22日)



トイレの心配なく外出できる環境へ 市のトイレ政策を問う

日本共産党 たかく 良美

○質問 小田急線中央林間駅下りホームに新たにトイレを設置する計画がコロナ禍や人口減少などの影響で計画がなくなったと聞く。しかし、中央林間駅はターミナル駅で、災害時には利用者の滞留が予測されていることから、小田急電鉄に設置の再考を求める、または駅に隣接す

る市の土地への設置を求めるがどうか。 ○答弁 中央林間駅の大規模改修は、上りホームのトイレ改修のみとなった経緯がある。市による設置は、上りホームのほか、駅ビルや隣接する商業施設に必要な数は確保されていると捉えている。 ○質問 高齢化社会で男性も前立腺がん

や膀胱がんの治療など、尿漏れなどの処理に苦勞する声がある。男性トイレにもサンタリーボックスの設置が必要と考えるが、市の見解は。

○答弁 サンタリーボックスの設置についての職員提案があり、令和元年度に1階、2階の男女のトイレ4か所にサンタリーボックスと消臭ゴミ袋を設置した。

○要望 設置された本庁舎のサンタリーボックスは、赤ちゃんのおむつ替えベッドの下に設置されており、高齢者が利用するためには個室トイレ内への設置が必

要である。また、保健福祉センターのサ

ニタリーボックスには、基本汚物は持ち帰ることとなっているが、衛生面の観点からも改める必要があると考える。



市庁舎トイレのサンタリーボックス(右下)

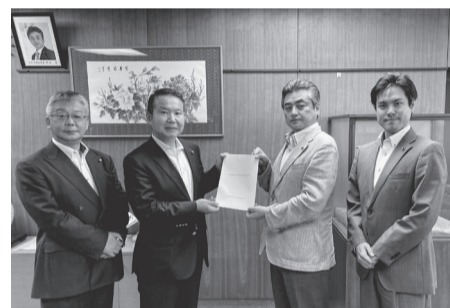
前副市長辞職等に関する調査特別委員会 経過報告書を議長へ提出

6月9日に開催された前副市長辞職等に関する調査特別委員会の終了後に、同委員会で行った調査結果の本年4月30日までの経過を報告する「経過報告書」を、正副委員長が正副議長に提出しました。

また、「経過報告書」に記載されていた議長への進言に対し、6月17日に、正副議長が正副委員長に、「経過報告書」に対する議長の方針を提示しました。

「前副市長辞職等に関する調査特別委員会経過報告書」及び「経過報告書に対

する議長の方針」は、市議会ホームページ「市議会について」の「前副市長辞職等に関する調査特別委員会について」のページから御覧ください。



経過報告書を議長へ提出

一般会計補正予算 1件を承認、2件を可決

今定例会には、令和4年度大和市一般会計補正予算(第1号、第2号、第3号)が、初日の本会議に提出されました。

補正予算(第1号)は、歳出で、新型コロナウイルス感染症に係るワクチン4回目接種の経費(5億4203万6千円)を増額し、歳入は国庫支出金を計上するものです。これはワクチン追加接種実施のため、予算を早急に補正する必要があることから令和4年5月16日に専決処分され、議会の承認を求めるための報告議案が提出されたものです。初日の本会議において、議員1名から質疑があり、討論を経て、賛成多数で承認されました。

補正予算(第2号)は、歳出で、国のコロナ禍における原油価格・物価高騰等総合緊急対策に伴い、住民税非課税世帯等へ臨時特別給付金を支給する経費(6億2323万7千円)、同じく低所得の子育

て世帯に対して特別給付金を支給する経費(3億508万5千円)を計上し、歳入は国庫支出金を計上するものです。初日の本会議において、全員賛成で原案のとおり可決されました。

補正予算(第3号)は、歳出で、国の原油価格・物価高騰等総合緊急対策に伴い、新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金の申請期限を延長するための経費(8428万6千円)を増額し、歳入は国庫支出金を計上するものです。また、庁用自動車維持管理事務について、新型コロナウイルス感染症の影響により、年度内の完了が困難と見込まれるため、繰越明許費の補正により、事業費を翌年度に繰り越すものです。所管の常任委員会に付託され、最終日の本会議で、所管の各常任委員長からの審査報告後、全員賛成で原案のとおり可決されました。

公社等についての質疑

今定例会には、市が出資する法人等で、政令に定められる公社等(①大和市土地開発公社、②公益財団法人大和市スポーツ・よか・みどり財団、③公益財団法人大和市国際化協会)から、地方自治法の規定に基づき、経営状況を説明する書類が提出され、定例会最終日において、1名の議員が②について、1名の議員が②と③について、質疑を行いました。

あなたの力作 新春彩る

表紙写真を大募集 11月7日必着

大和市議会では、「やまと市議会だより」を年6回発行しており、議会の活動の様子や各議員の質疑や討論、一般質問の内容等を市民の皆様にお伝えしています。

より親しまれる身近な「やまと市議会だより」とするための一環として、令和5年1月1日号の表紙写真を市民の皆様から募集します。

1月1日号の表紙を飾るのにふさわしい写真を募集しますので、奮って御応募ください。皆様の御応募をお待ちしています。



今年1月1日号の写真(カラーで掲載)

- テーマ
 - ・「迎春」など1月1日号の表紙を飾るのにふさわしい写真
 - 応募規定
 - ・市内在住、在学、在勤・在活動者で、自ら撮影したもの
 - ・応募者自身に著作権があり、合成や加工等の画像処理をしていない未発表・未公開のカラー、横向きの写真で、市内において撮影したもの
 - ・被写体の人物、建物や施設等の管理者・所有者などに応募についての承諾を得たもの
 - 応募できない写真
 - ・合成や加工等の画像処理をしたものや人物を個人として特定できるもの
 - ・公序良俗に反する内容や営利を主目的としたもの
 - ・特定の政治活動または宗教活動を主目的としたもの
 - 写真の選定
 - ・大和市議会広報委員会が選定を行う。なお、結果はやまと市議会だより令和5年1月1日号への掲載を発表に代えるものとする。また、写真は編集等により加工する場合がある。
 - 備考
 - ・掲載写真の著作権は本市議会に帰属し、著作権や肖像権を侵害する行為及びこれらに起因するトラブルは、応募者自身が責任を負うものとし、本市議会は一切責任を負わない。また、掲載料や記念品等はなく、採否の結果にかかわらず応募写真は返却しない。
 - 応募方法及び締切り
 - ・2Lサイズでプリントした写真を議会事務局まで郵送または持参
 - ・応募は、写真の裏に郵便番号、住所、氏名、電話番号、撮影年月日、撮影場所、写真のタイトル(20字程度)を記入
- 応募先：〒242-8601 大和市中鶴間1-1-1
大和市議会事務局
11月7日(月)必着
問合せ先：大和市議会事務局議事係(電話046-260-5503)

